

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付事業		財務会計上の事業名	生活保護給付事業(社会福祉費)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号	3065	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
事業の対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯
事業の手段・方法(どのように)	個室入院時の差額ベッド代及び空調機稼働費を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、池田市生活保護等世帯空調機稼働費助成金交付要綱

2 事業費等

区分	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28	
事業費(千円)	122		109		103		200		94.5%	
主な内訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助		109		103		200		94.5%	
									-	
人件費(人・千円)	0.47	2,698	0.47	2,642	0.22	1,452	0.22	1,486	46.8%	
内訳	正職員	0.28	2,128	0.28	2,072	0.17	1,292	0.17	1,326	60.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.19	570	0.19	570	0.05	160	0.05	160	26.3%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,820		2,751		1,555		1,686		56.5%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()	108		97		91		170		93.8%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	2,712		2,654		1,464		1,516		55.2%	
一般財源比率 C÷A	96.2%		96.5%		94.1%		89.9%		97.6%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	対象世帯が生活保護受給者のため、個人情報問題もあり、不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
				18	14	14	20	20
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	扶助が必要で支給可能な者	世帯	18	14	14	20	20
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	生活保護世帯の生活支援の一助となる事業内容は実施できている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	空港防音対策の一環として生活保護世帯の電気代補助の事業であり、生活支援策として有効であると思われる。また差額ベッド代に関しては、困窮者の入院時に必要となる場合も考えられるため、有効性はあると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	空港防音対策の電気代補助で生活保護世帯の生活支援になっている。	
現在抱える課題と対策	課題	現状、特に課題は無いと思われる。
	対策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	空港防音対策の電気代補助であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続の間は必要と考える。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付事業	財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護費)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 1	財務会計上の短縮番号	3065
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法

2 事業費等

区分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		1,579,221	1,520,597	1,531,285	1,650,204	100.7%
主な内訳	医療扶助費	740,305	724,848	748,106	830,460	103.2%
	生活扶助費	520,217	498,598	493,256	511,358	98.9%
	住宅扶助費	268,741	249,844	251,500	262,472	100.7%
人件費(人・千円)		7.09 40,726	7.09 39,874	9.80 59,940	9.81 60,998	138.2%
内訳	正職員	4.26 32,376	4.26 31,524	6.55 49,780	6.51 50,778	153.8%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.13 6,390	2.13 6,390	2.45 7,840	2.45 7,840	115.0%
	非常勤職員	0.70 1,960	0.70 1,960	0.80 2,320	0.85 2,380	114.3%
臨時の任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		1,619,947	1,560,471	1,591,225	1,711,202	102.0%
財源	国・府支出金	1,230,153	1,125,372	1,138,328	1,300,469	101.2%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		389,794	435,099	452,897	410,733	104.1%
一般財源比率 C÷A		24.1%	27.9%	28.5%	24.0%	102.1%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護世帯	世帯	646	644	633	640	640
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護率	%	7.85	7.74	7.5	7.72	7.72
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護人数	人	806	799	779	800	800
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				生活保護法により、最低限度の生活が保障されているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	生活保護受給者に対して必要な支援や指導をおこなっており、受給者の自立向上につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活保護法により保障されている最低限度の生活を実現する事業実施はできている。	
現在抱える課題と対策	課題	少子高齢化や年金未加入等の問題から、今後生活保護受給者の増加が予測される。
	対策	国による抜本的な見直しが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国による生活保護法の一部改正は、毎年のように実施されているが、生活保護の現状解決には至っていない。今後も国において、根本的な見直し等が必要であり、検討課題であるが、法に基づいての事業であるため、現状維持にて取り組んでいきたい。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者一時生活支援事業		財務会計上の事業名	生活困窮者一時生活支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	2	財務会計上の短縮番号	2162	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府、市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内ホームレス
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談業務
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28				
事業費(千円)		1,501	864	1,575	57.6%				
主な内訳	負担金	1,501	864	1,575	57.6%				
					-				
人件費(人・千円)	0.00	0	0.24	1,776	0.25	1,665	0.25	1,700	104.2%
内訳	正職員	0	0.24	1,776	0.20	1,520	0.20	1,560	83.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0.05	145	0.05	140	0	-
	0	0	0	0	0	0	0	0	-
臨時任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	0	3,277	2,529	3,275	77.2%				
財源	国・府支出金		1,125	648	1,107	57.6%			
	地方債					-			
	その他()					-			
	うち受益者負担 B					-			
一般財源 C	0	2,152	1,881	2,168	87.4%				
一般財源比率 C÷A		65.7%	74.4%	66.2%	113.3%				
受益者負担率 B÷A					-				
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府広域で大阪府社協に業務委託をおこない、巡回相談をおこなっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	大阪府が主体で大阪府社協に業務委託をおこない、現状一部の委託導入をおこなっているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス自立支援	人	1	2	2	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス緊急一時宿泊	泊	0	0	0	20	20
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自立に向けた巡回相談・支援	件	41	41	63	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		巡回相談により、医療機関受診、施設入所、年金受給手続きなど、自立向上に結びついている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		巡回相談による相談事業によって、生活保護への移行や医療機関への受診など、一定の成果につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	巡回相談等をおこない、ホームレスの早期発見、支援が必要と考える。	
現在抱える課題と対策	課題	経済状況に悪化により、今後も住居喪失等でホームレスの増加が考えられる。
	対策	今後も巡回相談事業を継続し、ホームレスの早期発見や支援が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市における定着型ホームレス数は29年度末の時点で、2名であり、状況は変わっていないが、ただ移動型のホームレスやホームレスになってしまった人は、随時支援している状況である。今後も巡回相談員による事業は、早期発見や支援実施において、維持すべき事業である。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業		財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	3	財務会計上の短縮番号	2090
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	水洗便所改造資金を支給する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉条例

2 事業費等

区 分		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		H29/H28
事業費(千円)		0		0		0		200		-
主な内訳	扶助費	0		0		0		200		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.02	156	-
内訳	正職員		0		0		0	0.02	156	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		0		356		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		0		356	-
一般財源比率 C÷A								100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	未水洗戸数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	水洗便所改造資金等	件	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				件数がないため、判断できない。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		件数はないが、未水洗世帯がまだ存在する限り、事業の継続は必要。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		水洗化が100%に達するまでは、事業の存続は必要である。
現在抱える課題と対策	課 題	現状課題はないと思われる。
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		現状において課題はないと思われるが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは、事業の存続は必要である。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	福祉貸付事業		財務会計上の事業名	福祉貸付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	4	財務会計上の短縮番号	2080	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	生活資金貸付金(25万円限度)、高等学校入学準備貸付金(30万円限度)、交通遺児奨学資金(1人月額2千円を中学卒業までの貸付をおこなう)。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉貸付資金条例、池田市交通遺児奨学資金貸付条例

2 事業費等

区 分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28				
事業費(千円)		3,493	4,243	1,101	4,458	25.9%				
主な 内訳	生活資金貸付金	2,460	1,320	350	2,500	26.5%				
	高等学校入学準備貸付金	600	2,490	300	1,500	12.0%				
	消耗品	63	63	64	63	101.6%				
人件費(人・千円)		0.34	2,584	0.34	2,516	0.41	2,896	0.50	3,670	120.6%
内 訳	正職員	0.34	2,584	0.34	2,516	0.36	2,736	0.45	3,510	105.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.05	160	0.05	160	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,077	6,759	3,997	8,128	59.1%				
財 源	国・府支出金					-				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	6,077	6,759	3,997	8,128	59.1%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得者の福祉的な貸付事業のため、費用対効果が見合わないことから、不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生活資金貸付金	件	8	6	2	12	12
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高等学校入学準備貸付金	件	8	9	1	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		低所得者に対して、必要な支援が実施できた。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		滞納者の増加により、債権整理の対策に改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活困窮者に対して、生活資金貸付金の活用で自立向上に役立ったり、高等学校入学準備貸付金の活用で、教育や子育て支援策として効果があったため、従来どおりに実施が必要と思われる。	
現在抱える課題と対策	課 題	滞納額の増加
	対 策	債権整理に向けて対策が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	低所得者には今後必要な事業ではあるが、滞納者の増加に伴い債権整理の対策が課題となる。そのため、30年度以降は、債権管理条例に基づいた不能欠損処理をおこなっていく必要があると考える。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者住居確保給付事業		財務会計上の事業名	生活困窮者住居確保給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	5	財務会計上の短縮番号	2161	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		4,381		5,725		3,484		6,336		60.9%
主な内訳	住居確保給付金	4,381		5,725		3,484		6,336		60.9%
										-
人件費(人・千円)		0.45	2,220	0.45	2,180	0.45	2,480	0.45	2,510	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.25	1,900	0.25	1,950	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.25	700	0.25	700	0.20	580	0.20	560	80.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,601		7,905		5,964		8,846		75.4%
財源	国・府支出金	3,285		4,293		2,613		4,752		60.9%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,316		3,612		3,351		4,094		92.8%
一般財源比率 C÷A		50.2%		45.7%		56.2%		46.3%		123.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	自立相談支援事業を含めた住居確保給付金の手続きと給付
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	事務手続きの処理等が簡略できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	単身世帯延件数	件	61	26	30	72	72
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	複数世帯延件数	件	44	98	54	90	90
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				住居喪失のおそれのある者に対して、一定の支援がおこなえた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				現在の社会情勢から今後も失業などで、住居喪失の可能性のある者の増加が予測される。ただ、支給要件に縛りがあり、誰でも活用できないため、支給件数が少し減少している。今後、支給要件の緩和を検討し、幅広く活用できる事業にすべきと思われる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として、直営で実施している。	
現在抱える課題と対策	課 題	現状、生活福祉課において直営で実施している。自立相談支援事業とともに業者委託も可能と考えるが、直営で実施しているメリットもあるので、今後検討が必要と考える。
	対 策	直営か委託の検討、委託なら業者選定等も必要となる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活困窮者自立支援法に基づき、各市において必須事業で実施している。直営か委託かで検討しなければならないが、現状直営で実施するほうが、事業の見極めが可能であると思われる。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業	財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 6	財務会計上の短縮番号	3666
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日常生活又は社会生活を円満に営むことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律

2 事業費等

区 分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		0	0	0	4,094	-
主な内訳	生活扶助費	0	0	0	1,784	-
	住宅扶助費	0	0	0	588	-
	医療扶助費	0	0	0	1,560	-
人件費(人・千円)		0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.03 234	-
内訳	正職員	0	0	0	0.03	234 -
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A		0	0	0	4,328	-
財源	国・府支出金				3,071	-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	0	0	0	1,257	-
一般財源比率 C÷A					29.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	世帯	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				支援対象者がいないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		支援対象者は本市にはいないが、法により最低限度の生活が保障された有効な制度である。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	法により最低限度の生活を保障する制度のため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護受給者は増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後支援する可能性はあると思われる。
	対 策	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、対象者の把握と支援実施が、状況に応じて可能であるかの判断が、対象者がいないため、判断が難しい。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在は対象者が存在しない状況であるが、今後中国残留邦人等の支援する可能性はある。対象者がいっても支援できる環境を維持するため、現状維持が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業		財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	7	財務会計上の短縮番号	2154
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	対象者に大学進学への支援をおこない、生活困窮者世帯の自立の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料の助成をおこなう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,716		1,732		1,613		2,000		93.1%
主な内訳	扶助費	1,716		1,732		1,613		2,000		93.1%
		0		0		0				-
		0		0		0				-
人件費(人・千円)		0.47	3,092	0.47	3,018	0.17	1,292	0.12	936	36.2%
内訳	正職員	0.37	2,812	0.37	2,738	0.17	1,292	0.12	936	45.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280		0		0	0.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,808		4,750		2,905		2,936		61.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,808		4,750		2,905		2,936		61.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得者世帯の福祉的な事業のため、費用対効果が見合わないことから不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援者数	人	5	5	5	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大学合格者	人	5	5	4	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				制度を利用することで、大学合格に結びついている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると考える。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現制度により着実に大学合格に結びついているため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	本事業における効果等測定の必要性や事業の継続。
	対 策	本事業の効果や必要性をアンケート等による調査をおこない、今後の事業継続の可否を検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	制度活用により大学合格となって、成果を得ている。今後は効果や必要性、問題点を整理しつつ、アンケートによる調査を毎年おこない、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続を検討しながら、現状維持していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者自立相談支援事業		財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	8	財務会計上の短縮番号	2160	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者に対する自立相談
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援等の自立向上のための相談業務
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		942		774		986		901		127.4%
主な内訳	負担金	772		676		864		695		127.8%
	庁用器具費	97		40		89		100		222.5%
	消耗品	49		35		13		38		37.1%
人件費(人・千円)		0.75	3,300	0.75	3,250	2.40	11,795	2.30	11,370	320.0%
内訳	正職員	0.25	1,900	0.25	1,850	1.00	7,600	0.95	7,410	400.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.45	1,440	0.45	1,440	-
	非常勤職員	0.50	1,400	0.50	1,400	0.95	2,755	0.90	2,520	190.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,242		4,024		12,781		12,271		317.6%
財源	国・府支出金	698		663		739		720		111.5%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,544		3,361		12,042		11,551		358.3%
一般財源比率 C÷A		83.5%		83.5%		94.2%		94.1%		112.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	自立相談支援事業における相談業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	自立相談支援を委託することが出来る(大阪府内においても、直営か委託か、実施体制は二分する)
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援者数	人	80	76	69	80	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労開始数	人	13	28	18	30	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				就労支援以外の支援者もいるため、就職につながった人数は多いと判断できる。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	生活困窮は複合的な課題が多く支援が難しいため、適切な支援のできる人材育成と実施体制の構築が必要であると考えます。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度より、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	生活困窮者は複合的な課題が多く、支援が難しいため、適切な支援が出来る人材育成と実施体制の構築が必要。
	対 策	直営で実施することで、人材育成や実施体制の構築を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活福祉課の窓口で実施することで、生活困窮者の窓口がワンストップ型となり、複合的な課題を有する生活困窮者に包括的、継続的な支援が対応可能となっている。現状は直営で、実施体制の構築をおこなっていく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	助産施設入所事業	財務会計上の事業名	助産施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 9	財務会計上の短縮番号	2986
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊産婦を助産施設に入所させ、助産措置を行うことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の扶助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 43 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、児童福祉法による助産の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	0	441	668	1,639	151.5%	
主な内訳	助産施設扶助費	0	441	668	1,639	151.5%
						-
人件費(人・千円)	0.11 356	0.12 428	0.12 442	0.12 436	100.0%	
内訳	正職員	0.01 76	0.02 148	0.02 152	0.02 156	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.10 280	0.10 280	0.10 290	0.10 280	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	356	869	1,110	2,075	127.7%	
財源	国・府支出金	0	330	499	1,165	151.2%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	356	539	611	910	113.4%
一般財源比率 C÷A	100.0%	62.0%	55.0%	43.9%	88.7%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更に伴い、受益者負担が80,200円から83,000円に増額しているものの、本市においては受益者負担の適用例が無い。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	特別な事情を要する妊産婦を対象としているため、アウトソーシングは馴染まない

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	2	2	4	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更に伴い、受益者負担が80,200円から83,000円に増額	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため	
現在抱える課題と対策	課 題	産後も経済的困窮状態が変わらず、継続して生活再建への支援が必要な事例が多い
	対 策	保健師や児童相談担当、生活保護担当等と連携しながら、子育てや経済面等の支援を行っている
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法(どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28					
事業費(千円)	28,585	27,986	28,758	45,118	102.8%					
主な内訳	学用品費	6,001	5,544	6,393	11,703	115.3%				
	修学旅行費・学校給食費・中学校夜間学級就学援助費	17,315	17,125	16,969	22,997	99.1%				
	特別支援教育就学奨励費	5,269	5,255	5,396	10,418	102.7%				
人件費(人・千円)	0.42	2,012	0.63	3,522	0.67	3,912	0.87	5,566	106.3%	
内訳	正職員	0.22	1,672	0.43	3,182	0.47	3,572	0.67	5,226	109.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A	30,597	31,508	32,670	50,684	103.7%					
財源	国・府支出金	2,700	2,622	2,733	5,275	104.2%				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	27,897	28,886	29,937	45,409	103.6%					
一般財源比率 C÷A	91.2%	91.7%	91.6%	89.6%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直管部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市立小学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護児童への援助人数	人	400	358	351	433	433
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級児童への援助人数	人	192	185	196	322	322
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	新入学学用品費の支給額引上げ。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であると認識している。
	対策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢児童を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法(どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28					
事業費(千円)	33,959	32,946	32,842	48,447	99.7%					
主な内訳	学用品費	9,764	9,364	10,650	19,180	113.7%				
	修学旅行費・学校給食費・中学校夜間学級就学援助費	21,029	20,883	19,767	23,963	94.7%				
	特別支援教育就学奨励費	3,166	2,676	2,425	5,304	90.6%				
人件費(人・千円)	0.42	2,012	0.63	3,522	0.67	3,912	0.87	5,566	106.3%	
内訳	正職員	0.22	1,672	0.43	3,182	0.47	3,572	0.67	5,226	109.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%	
支出合計 A	35,971	36,468	36,754	54,013	100.8%					
財源	国・府支出金	1,667	1,338	1,448	2,801	108.2%				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	34,304	35,130	35,306	51,212	100.5%					
一般財源比率 C÷A	95.4%	96.3%	96.1%	94.8%	99.7%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直管部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市中学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護生徒への援助人数	人	319	298	274	312	312
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級生徒への援助人数	人	70	62	56	98	98
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であると認識している。
	対策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢生徒を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学を図る
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24・第25条

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		98	62	50	200	80.6%				
主な内訳	学校医療費	98	62	50	200	80.6%				
						-				
人件費(人・千円)		0.13 668	0.16 804	0.16 836	0.19 897	100.0%				
内訳	正職員	0.05 380	0.06 444	0.06 456	0.04 312	100.0%				
	再任用短時間勤務職員	0.08 288	0.10 360	0.10 380	0.15 585	100.0%				
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-				
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-				
	非常勤職員	0	0	0	0	-				
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-				
支出合計 A		766	866	886	1,097	102.3%				
財源	国・府支出金				30	-				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	766	866	886	1,067	102.3%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準用保護児童への援助人数	人	115	76	66	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		児童の円滑な就学を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対 策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	児童の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の円滑な就学を図る
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な生徒の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24・第25条

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		77	23	77	23	77	23	77	23	100.0%
主な内訳	学校医療費	77	23	77	23	77	23	77	23	100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.13	708	0.15	730	0.15	760	0.19	897	100.0%
内訳	正職員	0.06	456	0.05	370	0.05	380	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.07	252	0.10	360	0.10	380	0.15	585	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		785	753	785	753	785	753	974	753	104.0%
財源	国・府支出金							6		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	785	753	785	753	785	753	968	753	104.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	753	100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要・準用保護児童への援助人数	人	40	30	25	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		生徒の円滑な就学を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対 策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学就園助成事業		財務会計上の事業名	就学就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	11	財務会計上の短縮番号	5990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより、就学・就園を促進
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生並びに小学校3年生までに兄・姉を有する市立幼稚園就園児
事業の手段・方法(どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英奨学金」を、上記就園児に対して「幼稚園就園奨励費補助金」をそれぞれ支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28	
事業費(千円)	15,462	14,889	14,092	15,311	94.6%	
主な内訳	賞揚金	9,352	9,328	9,275	10,528	99.4%
	補助金	6,110	5,561	4,817	4,783	86.6%
						-
人件費(人・千円)	0.42 2,012	0.61 3,374	0.55 3,000	0.70 4,240	90.2%	
内訳	正職員	0.22 1,672	0.41 3,034	0.35 2,660	0.50 3,900	85.4%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0.20 340	0.20 340	0.20 340	0.20 340	100.0%
支出合計 A	17,474	18,263	17,092	19,551	93.6%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他(奨学金基金 他)	5,690	5,678	5,666	3,382	99.8%
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	11,784	12,585	11,426	16,169	90.8%
一般財源比率 C÷A	67.4%	68.9%	66.9%	82.7%	97.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	くすのき・さつき奨学金においては、1月1日の募集により、それぞれ対象者選定を行っている。武田育英奨学金においては、小学生及び中学生いずれについても学校推薦により対象者を選定している。就園奨励費においては、住民基本台帳の確認による全対象世帯の抽出作業を行っている。従って、事務の煩雑性は一過性であり、費用対効果が見込めないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	くすのき奨学金の支給人数(大学)	人	24	26	26	32	32
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	くすのき・さつき奨学金の支給人数(高校)	人	180	175	172	123	165
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	武田育英奨学金の支給人数	人	15	15	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規申請者数(奨学金)	人	86	59	65	32	63
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	幼稚園就園奨励費補助金の支給人数	人	142	117	116	45	74
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	今後も有効的な手段で周知徹底していくが、支給人数は支給年度の申請者の経済状況等に左右されることから、推移については特段判断できない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	経済的負担の軽減という本事業の目的に鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行がなされていると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国及び府の施策において、公立高校授業料無償化及び私立高校授業料無償化(所得制限あり)に伴い、公私立高校生に関する支給額を同一化。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づくものがあるため。	
現在抱える課題とその対策	課題	奨学金については財源の大半として水本教育振興基金から毎年取り崩しているが、同基金条例に謳われている「基金の額は7,000万円を下回らない額とする」という規定がある以上、事業の継続等を検討する必要がある。
	対策	奨学金については生活に困窮している世帯などに対し有効的な必要かを再度考え直し、今後一般財源単独で事業を継続していくのか、奨学金制度自体を廃止するのか検討を重ねる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	奨学金制度については、財源の特徴から今後のあり方を検討していく必要があると思われるが、子ども達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。また、幼稚園の就園奨励費については、平成30年度から子ども子育て新制度に基づいた保育料心能負担に伴い、廃止予定。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	就労準備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2163
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	就労支援をおこない、自立向上を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者、生活保護受給者
事業の手段・方法 (どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業をおこない、一般就労を目指す。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28				
事業費(千円)		1,653	1,332	1,744	80.6%				
主な内訳	負担金		1,653	1,744	80.6%				
			0		-				
人件費(人・千円)	0.00	0	7.15	23,540	7.15	23,570	100.0%		
内訳	正職員	0	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	7.00	21,000	7.00	22,400	7.00	22,400	100.0%
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	0	23,763	24,872	25,314	104.7%				
財源	国・府支出金		1,130	1,053	1,233	93.2%			
	地方債					-			
	その他()					-			
	うち受益者負担 B					-			
一般財源 C	0	22,633	23,819	24,081	105.2%				
一般財源比率 C÷A		95.2%	95.8%	95.1%	100.5%				
受益者負担率 B÷A					-				
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府と他8市と共同で事業を委託することで、人件費のコスト削減できている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	支援者と事業所とのマッチングや職場か委託業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	相談業務や開拓作業など、事務が簡略化できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	訓練参加者	人	1	2	3	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	準備講座参加者	人	0	6	11	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	就労支援を行い、実際に就労に結びついている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	生活困窮者の状態に応じた就労支援が実施できており、実際に就労につながっている。無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指す。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	個々の状況に応じた就労支援を実施し、実際に就職につながっている。	
現在抱える課題とその対策	課題	就労意欲が低い者、発達障害のある者、ブランクの長い者、など、個々に応じた支援方法を検討することや、様々な出口支援の開拓が必要である。
	対策	大阪府広域就労支援事業に参加しており、就労準備講座の開催や支援付就労や一般就労などの、職場開拓をおこなっている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介、ハローワーク支援等、活用し、結果就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3027
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者(生活保護世帯)の自立のための支援。
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。
事業の手段・方法 (どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第59条第3項。

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		25		17		18		450		105.9%
主な 内訳	実費徴収補足給付費	25		17		18		450		105.9%
										-
人件費(人・千円)		0.03	228	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
内 訳	正職員	0.03	228	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		253		387		930		996		240.3%
財 源	国・府支出金	16		10		10		300		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	237		377		920		696		244.0%
一般財源比率 C÷A		93.7%		97.4%		98.9%		69.9%		101.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		低所得者のための制度であり、受益者負担はなじまない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	対象人数も少なく、アウトソーシングに出す程でもない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給付件数	人	6	6	7	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		国の制度に基づき事業を実施できている。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	対象も少なく、適宜対応できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者も、金額も少なく現状維持。	
現在抱える課題と対策	課 題	実費徴収の対象経費の確認事務が煩雑。
	対 策	例年より早く対象者には補助申の通知をし、必ず領収書等添付するように依頼する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の制度であり、現状維持。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 1	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の自立支援
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父、離婚前の母および父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決が図れるよう支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳										-
										-
人件費(人・千円)		0.38	1,456	0.33	1,066	0.33	1,096	0.35	1,120	100.0%
内訳	正職員	0.10	760	0.05	370	0.05	380	0.05	390	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員	0.08	136	0.08	136	0.08	136	0.10	170	100.0%
支出合計 A		1,456		1,066		1,096		1,120		102.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,456		1,066		1,096		1,120		102.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	638	813	693	500	500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある	
現在抱える課題と対策	課 題	家庭によって生活環境も抱える課題も多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要
	対 策	ひとり親家庭の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支給付事業を活用する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。実施を継続	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 2	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童扶養手当受給者に対し、継続的な自立・就労支援を実施することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳										-
										-
人件費(人・千円)		0.22	712	0.25	930	0.25	960	0.25	950	100.0%
内訳	正職員	0.02	152	0.05	370	0.05	380	0.05	390	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		712		930		960		950		103.2%
財源	国・府支出金	140		60		160		140		266.7%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	572		870		800		810		92.0%
一般財源比率 C÷A		80.3%		93.5%		83.3%		85.3%		89.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	7	3	8	7	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				受給者の就労・増収ニーズに基づき自立支援計画を策定しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				法に基づき市が母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。また、継続的な自立・就労支援の一助となっている				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		プログラム終了者に対し、必要に応じてアフターケアを実施
平成30年度の取組(平成29年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある
現在抱える課題とその対策	課 題	相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要
	対 策	ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支給付金事業や職業訓練を活用する。また、個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等と連携を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。実施を継続

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業	財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 3	財務会計上の短縮番号	2985
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいのある家庭の父母
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 14 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童扶養手当法

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	347,887	349,966	343,710	372,637	98.2%	
主な内訳	児童扶養手当	346,924	346,162	342,761	367,650	99.0%
	電算委託料	695	3,561	695	4,695	19.5%
	機器借上料	0	0	0	0	-
人件費(人・千円)	2.85 9,841	3.06 11,229	3.06 11,446	2.82 9,956	100.0%	
内訳	正職員	0.83 6,308	1.04 7,696	1.04 7,904	0.83 6,474	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.09 252	0.09 252	0.09 261	0.09 252	100.0%
臨時的任用職員	1.93 3,281	1.93 3,281	1.93 3,281	1.90 3,230	100.0%	
支出合計 A	357,728	361,195	355,156	382,593	98.3%	
財源	国・府支出金	115,481	115,367	112,467	122,549	97.5%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	242,247	245,828	242,689	260,044	98.7%
一般財源比率 C÷A	67.7%	68.1%	68.3%	68.0%	100.4%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	窓口業務、現況届受付業務をアウトソーシングにすることで、担当職員が審査・認定事務に専念できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象人数	件	862	857	841	883	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				児童扶養手当法の要請に基づく事業のため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。児童扶養手当法の要請に基づく事業のため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成28年8月の法改正により、児童扶養手当の第2子および第3子以降の加算額が変更された(第2子5,000円→最大10,000円、第3子以降3,000円→最大6,000円)	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童扶養手当法の要請に基づく事業のため	
現在抱える課題とその対策	課 題	生活の安定や自立の促進にはつながっているものの、社会情勢としては多くのひとり親家庭が慢性的な貧困状態に陥っている
	対 策	新規申請・現況届時の聞き取りで支援への要望をくみ上げ、母子・父子自立支援員や子育て関連部局等を案内し、生活の安定や自立の促進への取り組みにつなげていく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業	財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 4	財務会計上の短縮番号	2987
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子家庭の自立支援を図る
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターと連携)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法による母子保護の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	0	0	2,939	6,419	-	
主な内訳	母子扶助費	0	0	2,939	6,419	
人件費(人・千円)	0.22 712	0.22 708	0.22 732	0.26 1,028	100.0%	
内訳	正職員	0.02 152	0.02 148	0.02 152	0.06 468	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.20 560	0.20 560	0.20 580	0.20 560	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	712	708	3,671	7,447	518.5%	
財源	国・府支出金	0	0	2,196	4,803	-
	地方債					-
	その他()			8	13	-
	うち受益者負担 B			8	13	-
	一般財源 C	712	708	1,467	2,631	207.2%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	40.0%	35.3%	40.0%	
受益者負担率 B÷A			0.2%	0.2%	-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	DV被害者等、特別な配慮を要する家庭を支援するため、アウトソーシングは馴染まない

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	世帯	0	0	1	2	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童を対象としているため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要	
現在抱える課題と対策	課 題	施設が市外で遠方にあり、自立に向けての決め細やかな支援・指導が難しい。また、比較的人所しやすい施設は、都心部から離れていて、利用者の就職活動を阻害している
	対 策	入所施設等と連携し、きめ細かい支援・指導を努力する。また、他の有効な支援策が適用できるような情報収集に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	家庭内暴力等の被害からの母子保護や経済的自立支援として、児童福祉法に定められた事業。実施を継続	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子家庭等自立支援給付事業	財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 5	財務会計上の短縮番号	3001
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	資格修得により、安定した就労または増収を図り、母等の自立を促進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため養成機関での修業者に給付金を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	6,746	4,285	2,046	9,492	47.7%	
主な内訳	補助金【民生費】	6,746	4,285	2,046	9,492	47.7%
						-
人件費(人・千円)	0.23 788	0.26 1,004	0.26 1,036	0.24 872	100.0%	
内訳	正職員	0.03 228	0.06 444	0.06 456	0.04 312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.20 560	0.20 560	0.20 580	0.20 560	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	7,534	5,289	3,082	10,364	58.3%	
財源	国・府支出金	5,059	3,213	1,534	7,259	47.7%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	2,475	2,076	1,548	3,105	74.6%	
一般財源比率 C÷A	32.9%	39.3%	50.2%	30.0%	128.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無いため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	7	4	2	14	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	資格修得後の世帯の所得水準は向上しており、社会的自立を促す効果が認められる							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	自立支援教育訓練給付金について雇用保険対象者も受給対象となった	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある	
現在抱える課題と対策	課題	資格修得の要望があっても、修学費等の諸問題で要件に該当せず事業対象に至らないケースもある
	対策	自立支援プログラム策定事業を活用し自立に向けての就労計画を立てつつ、ハローワーク等の公的機関が主催する職業訓練講座を案内する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	資格取得のための経費を支援するもので、ひとり親の自立と生活の安定に有効	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業		財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052	6	財務会計上の短縮番号	2480
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子とその母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者。
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 55 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	60,934	62,229	59,685	64,985	95.9%					
主な内訳	手数料	1,645	1,673	1,558	2,031	93.1%				
	電算委託料	2,857	2,857	2,857	2,858	100.0%				
	ひとり親家庭医療扶助費	56,348	57,621	55,128	60,000	95.7%				
人件費(人・千円)	0.80	4,900	0.80	4,780	0.80	4,900	0.80	5,020	100.0%	
内訳	正職員	0.60	4,560	0.60	4,440	0.60	4,560	0.60	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%	
支出合計 A	65,834	67,009	64,585	70,005	96.4%					
財源	国・府支出金	29,131	30,529	28,632	31,281	93.8%				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	36,703	36,480	35,953	38,724	98.6%					
一般財源比率 C÷A	55.8%	54.4%	55.7%	55.3%	102.3%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	他医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	1,926	1,865	1,791	1,950	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たりの年間給付額	円	29,257	30,896	30,781	30,770	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	100	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療とともに簡易な窓口業務等を外部委託することにより、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴い、自動償還制度を新たに導入する。また入院時食事療養費の助成対象を満15歳の年度末までとする改正を行う。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年4月受診分から自動償還制度の導入により、受給者の利便性の向上を図る。	
現在抱える課題とその対策	課題	他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加に加え、自動償還制度の導入による事務処理の増加。
	対策	簡易な窓口業務等の委託化により効率的な運営が見込める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	制度改正を踏まえ、対象者の利便性の向上のために自動償還制度を導入しており、事務量の増加を見込んでいるため、任期付短時間勤務職員の採用も視野に効率的な運営に努めていきたい。	